2025年７月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年６月６日
上場取引所　東

上場会社名　　株式会社アイル
コード番号　　3854　　ＵＲＬ　https://www.ill.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩本　哲夫
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）小倉　直子　　ＴＥＬ　06-6292-1170

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2025年７月期第３四半期の連結業績（2024年８月１日～2025年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年７月期第３四半期	14,098	9.5	3,464	6.0	3,421	4.2	2,356	7.9
2024年７月期第３四半期	12,869	10.3	3,266	23.8	3,284	23.5	2,184	26.4

（注）包括利益　　2025年７月期第３四半期　2,334百万円　（8.3%）　　2024年７月期第３四半期　2,155百万円　（25.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年７月期第３四半期	95.81	－
2024年７月期第３四半期	87.28	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり四半期純利益の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年７月期第３四半期	14,689	9,191	62.6
2024年７月期	14,153	9,680	68.4

（参考）自己資本　　2025年７月期第３四半期　9,191百万円　　2024年７月期　9,680百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年７月期	－	16.00	－	25.00	41.00
2025年７月期	－	20.00	－		
2025年７月期(予想)				27.00	47.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2025年７月期の連結業績予想（2024年８月１日～2025年７月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,150	9.4	4,800	12.6	4,826	12.6	3,257	12.8	130.12

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年７月期３Ｑ	25,042,528株	2024年７月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2025年７月期３Ｑ	333,939株	2024年７月期	11,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年７月期３Ｑ	24,596,035株	2024年７月期３Ｑ	25,031,661株

（注）期末自己株式数には、株式需給緩衝信託®が保有する当社株式（2025年７月期３Ｑ 320,900 株、2024年７月期 －株）が含まれております。また、株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年７月期３Ｑ 433,960 株、2024年７月期３Ｑ －株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 10
（１株当たり情報） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

①業績全般の概況

回次		第34期 第３四半期 連結累計期間	第35期 第３四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自2023年 ８月１日 至2024年 ４月30日	自2024年 ８月１日 至2025年 ４月30日	自2023年 ８月１日 至2024年 ７月31日
売上高	（千円）	12,869,659	14,098,333	17,508,405
営業利益	（千円）	3,266,980	3,464,543	4,263,812
経常利益	（千円）	3,284,707	3,421,590	4,285,206
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	2,184,645	2,356,429	2,887,564
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	2,155,118	2,334,760	2,841,419
純資産額	（千円）	8,994,381	9,191,496	9,680,682
総資産額	（千円）	13,624,179	14,689,999	14,153,941
研究開発費	（千円）	47,187	65,115	64,631
自己資本比率	（%）	66.0	62.6	68.4
売上高営業利益率	（%）	25.4	24.6	24.4

当第３四半期連結累計期間（2024年８月１日～2025年４月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調にありました。一方で、金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、サポートまで行うことで、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しております。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の削減が図られ、利益体質が強化されてきております。

「リアル」と「Web」それぞれの概況について、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績に加えて受注実績も堅調に推移いたしました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当第３四半期連結会計期間においても継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、中堅大手市場へのシフトを進めることで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」については、堅調に販売実績が推移いたしました。加えて、前連結会計年度に実施しましたクラウドサービス開発に関する一部ソフトウェアの除却を踏まえ、日々変化する利用者ニーズや環境変化に応じてシステム改善を機動的に行うために、マイクロサービスアーキテクチャーと呼ばれる技術構成への転換を継続して進めております。マイクロサービスアーキテクチャー構成により開発期間の短縮、他社技術の積極的な取込み・連携強化等により拡張性を確保し、更に筋肉質な事業構造の確立を目指し取り組んでまいります。

また、当第３四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術

開発による市場競争力向上に向け、研究開発費65,115千円を計上しております。引き続き、将来における市場競争力向上に向け、島根県松江市の研究開発拠点「アイル松江ラボ」を中心とした研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

加えて、当社は、2024年12月６日開催の取締役会において、当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®（以下「本信託」という。）の設定を決議し、野村信託銀行株式会社と本信託に関する契約を締結いたしました。本信託により、中間連結会計期間に当社株式1,250,000株を3,931,250千円で取得した後、当第３四半期連結会計期間末までに929,100株を市場で売却しております。詳細につきましては、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は売上高14,098,333千円（前年同期比9.5％増）、営業利益3,464,543千円（前年同期比6.0％増）、経常利益3,421,590千円（前年同期比4.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,356,429千円（前年同期比7.9％増）となり、当社グループの経営指標である売上高営業利益率は24.6％となりました。また、当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計14,689,999千円、純資産合計9,191,496千円となり、財政状態の健全性及び長期的な安全性を示す自己資本比率は62.6％となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

売上高は、前年同期比9.5％増の14,098,333千円となりました。当第３四半期連結累計期間は、継続的な大型案件の受注と安定した開発工程進捗による売上高の拡大、仕入品値上げに伴う顧客提供価格の改定、中堅・中小企業の多様化する働き方への対応によるストック売上高の積上げ、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の継続した機能強化に加え、パートナー企業と連携し豊富な導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したこと等により、受注実績が堅調に推移したことによるものであります。

また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は、既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したことに加え、安定した新規顧客の獲得と中堅大手市場へのアプローチ強化、サービス強化を背景とした月額利用料値上げにより、契約単価が上昇し売上高が増加しました。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は、主力のファッション業から対象業種の拡大を進め、新規顧客の獲得を継続して伸長させたことで、売上高が増加しました。

（売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益）

売上原価は、前年同期比12.1％増の6,323,372千円となりました。これは主に、パッケージ機能の拡充、製販一体による見積精度向上が奏功しているものの、人件費の上昇や一部仕入品の値上げ等が影響したことによります。また、販売費及び一般管理費の人件費の上昇等もあったものの、営業利益は、前年同期比6.0％増の3,464,543千円となりました。

（営業外収益・営業外費用・経常利益）

営業外収益は、前年同期比37.8％増の25,155千円となりました。これは主に、受取手数料1,766千円の増加等によります。また、営業外費用は、前年同期比67,574千円増の68,109千円となりました。これは主に、株式需給緩衝信託®の設定に伴う支払手数料61,077千円の増加等によります。これらにより、経常利益は、前年同期比4.2％増の3,421,590千円となりました。

（特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する四半期純利益）

特別利益の発生はありません。特別損失は、前年同期比1,029千円増の1,029千円となりました。これは固定資産除却損1,029千円の増加によります。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比4.1％増の3,420,560千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7.9％増の2,356,429千円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて526,802千円増加し、12,094,748千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産214,117千円、現金及び預金211,078千円、償還期日が１年以内となり投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券から振り替えた有価証券99,710千円等が増加したことによります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて9,255千円増加し、2,595,251千円となりました。これは主に、償還期日が１年以内となり流動資産の有価証券に振り替えた投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券99,540千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用18,443千円等が減少した一方、ソフトウエア99,646千円、繰延税金資産52,580千円等が増加したことによります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて899,156千円増加し、3,454,224千円となりました。これは主に、未払法人税等153,311千円、流動負債の「その他」に含まれる未払金102,851千円等が減少した一方、株式需給緩衝信託®の設定に伴い機動的かつ安定的な資金の確保を目的とした短期借入金727,000千円、賞与引当金357,918千円等が増加したことによります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて126,086千円増加し、2,044,279千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債80,016千円、役員退職慰労引当金44,996千円等が増加したことによります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて489,185千円減少し、9,191,496千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,356,429千円等による増加があった一方、株式需給緩衝信託®（以下「本信託」という。）の設定に伴い自己株式3,931,250千円の増加、本信託において自己株式の処分による自己株式2,922,019千円の減少、本信託において株価下落による自己株式処分差損707,613千円の発生、剰余金の配当1,106,733千円等による減少があったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の経営成績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2025年７月期の通期の連結業績予想につきまして、変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2025年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,663,216	6,874,295
受取手形、売掛金及び契約資産	4,425,954	4,640,072
有価証券	－	99,710
商品	275,010	279,572
仕掛品	17,857	12,537
その他	190,960	195,476
貸倒引当金	△5,052	△6,915
流動資産合計	11,567,945	12,094,748
固定資産		
有形固定資産	583,364	550,213
無形固定資産		
ソフトウエア	423,355	523,001
ソフトウエア仮勘定	366,958	375,241
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	792,053	899,983
投資その他の資産		
繰延税金資産	523,645	576,225
その他	690,126	573,649
貸倒引当金	△3,193	△4,820
投資その他の資産合計	1,210,578	1,145,055
固定資産合計	2,585,996	2,595,251
資産合計	14,153,941	14,689,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,435	660,523
短期借入金	－	727,000
未払法人税等	708,694	555,382
賞与引当金	111,700	469,618
製品保証引当金	15,746	13,028
その他	1,072,491	1,028,671
流動負債合計	2,555,067	3,454,224
固定負債		
退職給付に係る負債	1,240,157	1,320,173
役員退職慰労引当金	435,540	480,536
資産除去債務	237,489	239,341
その他	5,005	4,227
固定負債合計	1,918,192	2,044,279
負債合計	4,473,259	5,498,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2025年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	8,962,032	9,504,115
自己株式	△10,080	△1,019,680
株主資本合計	9,626,300	9,158,783
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	54,701	32,914
その他有価証券評価差額金	△319	△201
その他の包括利益累計額合計	54,381	32,713
純資産合計	9,680,682	9,191,496
負債純資産合計	14,153,941	14,689,999

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
売上高	12,869,659	14,098,333
売上原価	5,638,446	6,323,372
売上総利益	7,231,213	7,774,960
販売費及び一般管理費	3,964,233	4,310,417
営業利益	3,266,980	3,464,543
営業外収益		
受取手数料	11,930	13,696
補助金収入	5,850	5,388
その他	480	6,070
営業外収益合計	18,260	25,155
営業外費用		
支払利息	480	6,895
支払手数料	－	61,077
為替差損	53	128
その他	－	7
営業外費用合計	534	68,109
経常利益	3,284,707	3,421,590
特別損失		
固定資産除却損	0	1,029
特別損失合計	0	1,029
税金等調整前四半期純利益	3,284,707	3,420,560
法人税、住民税及び事業税	1,219,181	1,105,708
法人税等調整額	△119,120	△41,577
法人税等合計	1,100,061	1,064,131
四半期純利益	2,184,645	2,356,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,184,645	2,356,429

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
四半期純利益	2,184,645	2,356,429
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△29,284	△21,786
その他有価証券評価差額金	△242	117
その他の包括利益合計	△29,527	△21,668
四半期包括利益	2,155,118	2,334,760
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,155,118	2,334,760
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）

当社は、2024年12月６日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託®により、中間連結会計期間において、1,250,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が3,931,250千円増加しております。また、このうち当第３四半期連結会計期間末までに929,100株を市場で売却し、自己株式が2,922,019千円減少した結果、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が1,019,680千円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
減価償却費	282,772千円	271,647千円

（追加情報）

（株式需給緩衝信託®の設定）

当社は、株主の多様化によるコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、東証プライム市場における上場維持基準の持続的な充足や、TOPIX等の浮動株時価総額を基準とした株式インデックスによる運用を通じた当社株式の市場流動性ならびに市場需給の向上などの実現に取り組んでおります。中間連結会計期間において、非流通株式所有者の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託®（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外終値取引（ToSTNeT-２）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号　平成19年８月２日）Ｑ３に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第１号　平成27年３月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２号　平成27年３月26日）に従い、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、中間連結会計期間に当社株式1,250,000株を3,931,250千円で取得した後、当第３四半期連結会計期間末までに929,100株を市場で売却し、自己株式が2,922,019千円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬及びその他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第３四半期連結会計期間末における自己株式処分差損が利益剰余金に与える影響は707,613千円であります。なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントでありますが、事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の２事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材			
ライセンス・カスタマイズ、導入支援等	5,116,407	116,524	5,232,932
ハード機器等	2,193,138	5,276	2,198,415
その他	64,460	48,970	113,431
ストック型商材			
サービス利用、システム保守	3,865,805	1,459,075	5,324,880
顧客との契約から生じる収益	11,239,812	1,629,847	12,869,659

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される財・サービス	2,719,557	54,247	2,773,805
一定の期間にわたり移転される財・サービス	8,520,254	1,575,600	10,095,854
顧客との契約から生じる収益	11,239,812	1,629,847	12,869,659

当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材			
ライセンス・カスタマイズ、導入支援等	5,646,059	92,048	5,738,107
ハード機器等	2,115,885	3,300	2,119,186
その他	54,556	48,083	102,639
ストック型商材			
サービス利用、システム保守	4,577,392	1,561,006	6,138,399
顧客との契約から生じる収益	12,393,895	1,704,437	14,098,333

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される財・サービス	2,710,357	51,383	2,761,741
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,683,537	1,653,054	11,336,591
顧客との契約から生じる収益	12,393,895	1,704,437	14,098,333

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
１株当たり四半期純利益（円）	87.28	95.81
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	2,184,645	2,356,429
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	2,184,645	2,356,429
普通株式の期中平均株式数（株）	25,031,661	24,596,035

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めております。（前第３四半期連結累計期間末　－株、期中平均　－株　当第３四半期連結累計期間末320,900株、期中平均　433,960株）